

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第67期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	170,281	160,291	169,379	169,297	178,863
経常利益 (百万円)	7,144	9,455	13,058	13,750	19,768
当期純利益 (百万円)	4,209	4,896	8,884	7,220	11,276
包括利益 (百万円)	—	—	—	6,227	14,011
純資産額 (百万円)	100,982	104,969	110,302	114,445	126,389
総資産額 (百万円)	173,537	176,345	181,243	185,282	201,787
1株当たり純資産額 (円)	1,401.52	1,456.85	1,528.96	1,585.30	1,749.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.80	67.96	123.31	100.18	156.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	123.20	100.03	156.04
自己資本比率 (%)	58.2	59.5	60.8	61.7	62.6
自己資本利益率 (%)	4.23	4.76	8.26	6.43	9.38
株価収益率 (倍)	11.91	19.53	12.21	18.05	14.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,874	13,900	12,755	12,957	16,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,977	△21,097	△9,951	△6,178	△13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,821	△1,451	△1,328	△2,118	△2,092
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,509	29,049	30,707	35,148	36,498
従業員数 (人)	10,298	9,861	10,238	10,195	10,267

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	54,727	52,189	56,018	56,244	60,392
経常利益 (百万円)	3,493	5,693	6,321	7,128	12,141
当期純利益 (百万円)	2,428	3,860	4,102	4,164	7,417
資本金 (百万円)	7,772	7,772	7,774	7,812	7,850
発行済株式総数 (千株)	72,052	72,052	72,055	72,118	72,179
純資産額 (百万円)	79,873	82,294	84,997	87,013	92,458
総資産額 (百万円)	97,579	112,180	120,234	126,047	135,880
1株当たり純資産額 (円)	1,108.55	1,142.16	1,179.62	1,206.55	1,280.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純 利益金額 (円)	37.96	53.58	56.93	57.79	102.84
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	56.88	57.70	102.64
自己資本比率 (%)	81.9	73.4	70.7	69.0	68.0
自己資本利益率 (%)	3.18	4.76	4.90	4.84	8.27
株価収益率 (倍)	20.65	24.77	26.44	31.29	22.28
配当性向 (%)	52.69	37.33	52.70	51.91	29.17
従業員数 (人)	1,292	1,263	1,245	1,228	1,222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立（資本金180千円）。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場（現 本社工場）を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	坂本商事株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立し、営業部門を委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区（現本社 大阪市中央区）にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスペンサの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を、島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を、石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国 カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国 ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロブシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場（現 島根横田工場）とする。
平成10年6月	中華人民共和国 北京市に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国 ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市に Hoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年8月	中華人民共和国 上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーションを設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中華人民共和国 江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年1月	米国 ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスペンサーメーカーである LANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（島根県雲南市木次町）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成19年12月	株式会社厨房ステーション（大阪市東成区）を清算結了。
平成20年9月	業務用冷蔵庫メーカーである GRAM COMMERCIAL A/S（デンマーク ヴォイエンス市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成22年8月	台湾 台北市に台湾星崎国際股份有限公司（現 連結子会社）を設立（現 台湾星崎股份有限公司）。
平成22年11月	中華人民共和国 香港に星崎香港有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成24年3月	中華人民共和国 上海市に星崎（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社48社（うち連結子会社47社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス	
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでの業務用厨房機器の販売
	Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A.S.	トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中）
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	星崎（中国）投資有限公司	中国における持株会社
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎香港有限公司	香港での業務用厨房機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100	業務用厨房機器の 販売及び保守サー ビス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市 北区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社 (注) 4	東京都 港区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 中区	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20	同上	100.0	当社製品の販売先
株式会社ネスター	愛知県 大府市	152	業務用厨房機器の 開発・製造・販 売・保守サービス	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
サンセイ電機株式会社	島根県 雲南市	30	業務用厨房機器及 び部品の製造・加 工	100.0	当社製品の部品加工 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (注) 3	米国 ジョージア 州ピーチツ リー市	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注) 3	米国 ジョージア 州ピーチツ リー市	千米ドル 36,000	業務用厨房機器の 開発・製造・販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
LANCER CORPORATION (注) 3	米国 テキサス州 サンアント ニオ市	千米ドル 80,000	飲料ディスプレイ 等の開発・製造・ 販売・保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注) 3	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 63,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	イギリス シュロプシ ャー州テル フォード市	千英ポンド 4,350	業務用厨房機器の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先
Hoshizaki Europe B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 1,980	業務用厨房機器の 販売・保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
GRAM COMMERCIAL A/S	デンマーク ヴオイエン ス市	千デンマーク クローネ 50,000	業務用厨房機器の 開発・製造・販売	100.0 (100.0)	欧州での業務用厨房機器 の開発・製造
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール	千シンガポ ールドル 2,000	業務用厨房機器の 販売・保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
星崎（中国）投資有限公 司 (注) 3	中華人民共 和国 上海市	千人民元 94,351	持株会社	100.0	中華人民共和国における 持株会社 役員の兼任 2名
星崎冷熱機械（上海）有 限公司	中華人民共 和国 上海市	千人民元 15,597	業務用厨房機器の 販売・保守サー ビス	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
星崎電機（蘇州）有限公 司 (注) 3	中華人民共 和国 江蘇省蘇州 市	千人民元 202,691	業務用厨房機器の 製造・販売	100.0 (45.3)	当社部品の販売先 役員の兼任 3名
台湾星崎股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 170,000	業務用厨房機器の 販売・保守サー ビス	70.6	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
星崎香港有限公司	中華人民共 和国 香港特別行 政区	千香港ドル 8,000	業務用厨房機器の 販売・保守サー ビス	100.0	当社製品の販売先
その他17社					

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ホシザキ東京株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ホシザキ東京(株)
売上高 (百万円)	18,814
経常利益 (百万円)	602
当期純利益 (百万円)	328
純資産額 (百万円)	3,416
総資産額 (百万円)	10,444

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	7,693
北中米	1,986
欧州・アジア	588
合計	10,267

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 平均臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,222	43.1	18.1	7,070,388

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 平均臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホンザキ電機労働組合と称し、JAMに加盟し、平成24年12月31日現在の組合員数は949名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLEを除き労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内の経済環境は、デフレの影響、輸出の減少等依然として厳しい環境のなか、東日本大震災からの復旧・復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が継続いたしました。また、年終盤には新政権誕生と円高の動きが急速に修正される等、景気低迷とデフレからの脱却期待の兆候も一部で見られました。

海外におきましては、欧州の政府債務危機の長期化、世界経済の成長の減速等により、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先であるフードサービス産業において、消費者の節約志向やフードサービス業界内の競争激化等により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,788億63百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益164億83百万円（同19.4%増）、経常利益197億68百万円（同43.8%増）となりました。また、当期純利益は、112億76百万円（同56.2%増）となりました。なお、当連結会計年度における円安の進行による為替差益は、25億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、東日本大震災に伴う復興需要が下支えするなかで、業務用冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等の主力製品及びスチームコンベクションオーブンをはじめとする戦略商品の拡販や、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。製品開発におきましては、主力製品に加え新規市場向けの製品の開発等を進めてまいりました。その結果、売上高は1,441億1百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は135億25百万円（同25.6%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫、飲料ディスペンサを中心に拡販を推進してまいりました。製品開発におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫で省エネに対応した製品の品揃えの充実等を図ってまいりました。その結果、売上高は291億38百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、前年同期にあった飲料ディスペンサの特需の反動等により、セグメント利益は38億42百万円（同4.1%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の品揃え強化と積極的な拡販に努めてまいりました。製品開発におきましては、アジア向けに価格競争力のある業務用冷蔵庫を開発する等、現地ニーズに即した製品を市場に投入してまいりました。その結果、売上高は101億90百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は7億48百万円（同13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加し、364億98百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億68百万円の収入（前年同期は129億57百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が63億26百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が196億75百万円、減価償却費が44億7百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは134億98百万円の支出（前年同期は61億78百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が46億円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が104億70百万円、有形固定資産の取得による支出が37億円、投資有価証券の取得による支出が36億6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億92百万円の支出（前年同期は21億18百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が21億66百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	60,342	+10.0
北中米 (百万円)	24,088	+4.4
欧州・アジア (百万円)	8,912	+10.7
合計 (百万円)	88,252	+12.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	27,926	+4.2
北中米 (百万円)	525	△33.3
欧州・アジア (百万円)	1,799	+30.6
合計 (百万円)	30,250	+4.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	140,909	+6.5
北中米 (百万円)	28,760	+1.6
欧州・アジア (百万円)	9,192	+5.5
合計 (百万円)	178,863	+5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ主力製品の販売先であるフードサービス産業企業間の競争が激化することから、低価格競争やフードサービス産業で設備への投資抑制の継続が予想されます。また、世界経済の減速等引き続き不透明な状況にあるなか、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアをはじめとする新興国にも拡大してまいります。このためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開のなかでは視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

(2) 高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

(3) 高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

(4) コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社は、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治経済の状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場の政治経済の状況について、日本国内では主な販売先であるフードサービス産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、北中米、欧州、アジア等の国及び地域への事業展開を進めており、政情の悪化、経済環境の動向等の政治経済情勢は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品及び他社仕入商品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、市況の変動により製造コストや製品価格に影響を及ぼします。製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・災害等について

当社グループの主力製品は、製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動等による需要の減少が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、又は感染症等が発生した場合、当社グループの設備、情報システム、取引先等の操業に影響が出る可能性があります。このような災害発生時には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな影響を与え、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成24年12月期21.3%であり、また、当社には外貨建預金及び海外子会社への貸付金があり為替のヘッジは行っていないことから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報、取引先情報の管理について

当社グループは、顧客等の個人情報や取引先情報を入手しております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、情報の外部への流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループを取り巻く事業環境は、フードサービス産業企業間の競争が激化するなか、競合他社との競争は大変厳しくなっております。当社グループは、製品の品質・コスト・技術・サービス等において、継続的かつ積極的に競争力の向上に努めておりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループが生産している製品について、知的財産の創造とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、製品開発時には第三者の知的財産権の侵害に対して細心の注意を払っておりますが、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが事業活動を行う国、地域において、事業の投資に関する許認可、輸出制限、関税賦課をはじめとするさまざまな政府規制の適用を受けております。適用の範囲も、貿易通商、独占禁止、特許侵害、法人税及び付加価値税、為替取引、環境マネジメントなどに及び、このような規制を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、有害物質の使用、廃棄物処理、製品リサイクル等を規制するさまざまな環境法令の適用を受けております。このような規制を遵守できなかった場合も、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の価値変動について

当社グループの保有する有価証券は、安定した投資収益の確保や取引先との円滑な事業運営を図る等の理由から保有しているものでありますが、株式市況の動向や取引先の破綻等によって資産価値が減少する可能性があります。

(11) 企業買収について

当社グループは、既存の事業基盤の拡大・補強をするため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては十分な検討を行います。買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、多額の資金投入が発生する可能性のほか、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務等について

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な訴訟事件等について

当社はコンプライアンスの重要性を認識し法令遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得による会社の買収

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、Western Refrigeration Private Limitedの既存株主が保有する株式の一部取得及び第三者割当増資を引き受け、合計で50.01%の同社株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 事業の譲受

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会において、当社の子会社のJackson MSC, Inc.が、The Manitowoc Company, Inc. から、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業を譲受けることを決議し、平成25年1月28日付で事業の譲受契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、日本では当社及び株式会社ネスターが、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONが、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/Sが行っております。当社グループにおける研究開発部門では、市場情報収集から要素開発、試作、設計、生産フォローアップまでの一貫した研究開発体制を持つことで、最終顧客の多種多様なニーズに対応しております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコスト削減活動を行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は35億47百万円となっており、セグメントごとの研究開発費は、日本は30億80百万円、北中米は4億11百万円、欧州・アジアは55百万円となっております。当社グループにおける研究開発部門に所属する従業員は、合計367名となっており、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 日本

① 当社

(製氷機)

シングラスアイスメーカーのバリエーションを充実させるため、日産製氷能力が3トンのTM-3000UAを追加し、製品化いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産するアジア向けのキューブアイスメーカーIM-220AAを開発し、製品化いたしました。アジア市場の価格競争に対応するため、構造の見直しと現地調達部品を採用いたしました。

米国のHOSHIZAKI AMERICA, INC. で販売する北中米向けのキューブアイスメーカーIM-500AAを開発し、製品化いたしました。新規高効率圧縮機の採用により米国の省エネ基準（CEE Tier 1）を達成いたしました。

英国のHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDへの生産移管にあわせて、ヨーロッパ向けのチップアイスディスペンサDCMシリーズをモデルチェンジし、製品化いたしました。外観デザインを一新し氷注出に押しボタン機能を追加いたしました。

英国のHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDで生産している自然冷媒採用のフレークアイスメーカーFM-480AKE-HCをモデルチェンジし、製品化いたしました。従来機（FM-481AGE-HC）と比較して、氷1kgを作るのに必要な消費電力量（省エネ率32%）低減を実現いたしました。この製品は、2012年度のオゾン層保護・地球温暖化防止大賞（日刊工業新聞）を受賞いたしました。

また、自然冷媒採用のキューブアイスメーカーIM-240ANE-HCを開発し、製品化いたしました。従来機（IM-240ANE）と比較して、氷1kgを作るのに必要な消費電力量（省エネ率30%）低減を実現いたしました。

(業務用冷蔵庫)

食品調理のプロセスにおいて、粗熱取りに使用される小形省スペースタイプのラピッドチラーHRC-5Aを開発し、製品化いたしました。

インバーター制御の業務用テーブル形冷蔵庫のバリエーションを充実させるため、RT-SDF-Eシリーズ、RT-SNF-Eシリーズを追加し、製品化いたしました。従来製品と比較して消費電力（省エネ率47%）低減を実現いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する中国向けの業務用テーブル形冷蔵庫、冷凍庫の市場拡大のために、4口、6口ドロー機を開発し、製品化いたしました。従来製品に対して部品点数を35%削減し、コストダウンを達成いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する中国向け業務用縦型冷蔵庫、冷凍庫の市場拡大のために、業務用縦形冷凍冷蔵庫HRFE-77B-CHDを開発し、製品化いたしました。

(ディスペンサ)

斬新でスタイリッシュなデザインを取り入れた、特定顧客向けのビールディスペンサDBF-A25WA-SBKを開発し、製品化いたしました。

給茶機PTEシリーズに、省エネのための節電機能を追加いたしました。季節にあった最適な運転が可能になり、従来製品と比較して年間使用電力量（省エネ率 20%）低減を実現いたしました。

LANCER CORPORATIONで生産されている製品をベースとした国内特定顧客向けのドリンクディスペンサICD-23300を開発し、製品化いたしました。

(その他)

スチームコンベクションオープン市場拡大のために、ホシザキとして初のガス機器であるガススチームコンベクションオープンMIC-5TB-GAを開発し、製品化いたしました。本製品と電気式のスチームコンベクションオープン並びに、電解水生成装置が内蔵されたフラワーショーケースFLXシリーズは、2012年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

インバーター制御のプレハブ用コンデンシングユニットHUS-8RA-UCI（冷蔵）、HUS-11FA-IV（冷凍）を開発し、製品化いたしました。従来製品と比較して消費電力（省エネ率 45%）低減を実現いたしました。

電気ヒータの代わりに、給湯循環ヒートパイプ方式を採用した、洗浄機JWE-680A-HP、JWE-550A-HPを開発し、製品化いたしました。従来機（JWE-500A、JWE-680A）と比較して、年間消費電力量（省電力率90%）低減を実現いたしました。

医療分野の市場拡大のため、熱水による消毒機能付きの器具除染用洗浄器MWD-80UA2を開発し、製品化いたしました。貯湯タンク内蔵により業界最速スピード洗浄を実現いたしました。

②株式会社ネスター

主力機種である、冷水機シリーズの空冷タイプ CWS-22Cをモデルチェンジし、製品化いたしました。

同シリーズの水冷タイプ CWS-22BWをモデルチェンジしました。コンパクトな熱交換器を採用したことにより性能、省エネ性が向上いたしました。

設置が簡単でコンパクトなシンク一体型瞬間冷水機のシリーズとして水冷機CWS-06S11AWを製品化いたしました。

真空マイクロ波解凍技術にて解凍庫VMD-502を製品化いたしました。

(2) 北中米

①HOSHIZAKI AMERICA, INC.

(製氷機)

クレセントアイスメーカーKM-901MAHをモデルチェンジし、製品化いたしました。製氷板の改良及び制御の見直しにより、従来機と比較して、氷 1 kgを作るのに必要な消費電力量（省エネ率14%）低減を実現いたしました。

(業務用冷蔵庫)

コマーシャルシリーズの業務用縦形冷凍庫CF-Bシリーズのガラス扉タイプを開発し、製品化いたしました。

コマーシャルシリーズの業務用テーブル形冷蔵庫のバリエーションを充実させるため、リヤマウントタイプ CRMR, CRMFシリーズを 6 機種開発し、製品化いたしました。さらなる省エネを進め、米国省エネ規格への適合を実現いたしました。

サンドイッチプレップタイプの業務用テーブル形冷蔵庫を開発し、製品化いたしました。

メガトップサンドイッチプレップタイプの業務用テーブル形冷蔵庫を開発し、製品化いたしました。

②LANCER CORPORATION

(ディスペンサ)

チュアブルタイプの氷（噛み砕きやすい氷）のみならず、さまざまな形状の氷を確実にディスペンスすることが出来るアイスディスペンサModel 4800を開発し、製品化いたしました。

大手飲料メーカー向けに、炭酸/非炭酸/飲料水用にマルチ対応可能な注出バルブを装備したドロップインタイプの飲料ディスペンサを開発し、製品化いたしました。

(その他)

外観にこだわった、ポーションコントロール（定量注出）機能のついた飲料注出タワーを開発し、製品化いたしました。

(3) 欧州・アジア

GRAM COMMERCIAL A/S

(業務用冷蔵庫)

ドイツのベーカリー向けOEM製品として業務用縦形冷蔵庫GA5000を開発し、製品化いたしました。

業務用テーブル形冷蔵庫のCompact310及びBio Compact310を開発し、製品化いたしました。

業務用縦型冷蔵庫のBio Compact610において、ガラス扉タイプを開発し、製品化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億4百万円増加し、2,017億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ199億27百万円増加し、1,420億74百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億22百万円減少し、597億12百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が増加しましたが、のれん、その他のなかの長期預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億60百万円増加し、753億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43億31百万円増加し、564億55百万円となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、189億42百万円となりました。主な要因は、その他のなかの長期未払金が減少しましたが、繰延税金負債、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ119億44百万円増加し、1,263億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) 経営成績

日本におきましては主力製品及び戦略製品の販売が好調に推移し、欧州・アジアにおきましても主力製品の積極的な拡販に努めたこと等により、売上高は1,788億63百万円（前年同期比5.7%増）となりました。セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、日本は1,441億1百万円（同6.4%増）、北中米は291億38百万円（同1.8%増）、欧州・アジアは101億90百万円（同8.1%増）となりました。海外売上高は、381億61百万円（同2.7%増）となり、連結売上高に占める海外売上高比率は、日本の売上高比率の増加により21.3%と前期に比べ0.7ポイント減少いたしました。

売上原価は、売上高の増加に伴い1,095億41百万円（前年同期比5.3%増）となりました。売上総利益は、693億21百万円（同6.2%増）となりました。売上総利益率は0.2ポイント増加し38.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、528億38百万円（前年同期比2.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は0.9ポイント減少して29.5%となりました。営業利益は、164億83百万円（同19.4%増）となりました。セグメントごとのセグメント利益は、日本は135億25百万円（同25.6%増）、北中米は38億42百万円（同4.1%減）、欧州・アジアは7億48百万円（同13.3%増）となりました。

営業外収益は、為替差益が25億55百万円あったこと等により34億17百万円（前年同期比425.9%増）となりました。営業外費用は、1億32百万円（同81.2%減）となりました。経常利益は、197億68百万円（同43.8%増）となりました。

特別利益は、2百万円（前年同期比77.9%減）となりました。特別損失は、95百万円（同59.7%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、196億75百万円（同45.5%増）となりました。

法人税等合計は、84億10百万円（前年同期比33.2%増）となりました。当期純利益は、112億76百万円（同56.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	70.4	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,600.5	3,284.0	1,427.7

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率=自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に、全体で38億77百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、日本では23億67百万円、北中米では5億9百万円、欧州・アジアでは9億99百万円であり、当社においては、主に既存設備の更新の他、ITシステム・機器及び生産用機械装置・設備等に17億15百万円の設備投資を実施し、また、欧州・アジアの星崎電機（蘇州）有限公司においては、建物及び生産設備等に8億18百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (愛知県豊明市)	日本	統括業務施設	913	2	139 (3,815)	—	127	1,181	165
本社工場 (愛知県豊明市)	同上	生産設備	901	1,503	1,396 (68,745)	—	180	3,982	315
島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	1,279	488	1,485 (185,544)	—	136	3,389	409
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	686	399	567 (87,458)	—	33	1,686	141
中央研究所 (愛知県豊明市)	同上	基礎応用総合 研究施設	269	14	55 (826)	—	17	356	148
営業本部 (東京都港区)	同上	事務所施設	331	6	969 (372)	—	6	1,314	33
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	同上	467	27	628 (695)	—	4	1,128	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として50百万円、工具、器具及び備品等のリース料として5百万円を支払っております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ホシザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	日本	事務所	142	0	249 (1,182)	—	9	402	310
ホシザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	335	9	267 (427)	—	36	649	408
ホシザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北区 他)	同上	同上	120	0	121 (654)	—	8	250	425
ホシザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	391	16	782 (1,350)	—	14	1,204	431
ホシザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	503	3	1,049 (1,548)	12	22	1,591	663
ホシザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市中区他)	同上	同上	715	37	679 (764)	—	13	1,446	426
ホシザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	318	0	292 (2,703)	27	8	646	416
ホシザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市中村区 他)	同上	同上	1,035	0	1,417 (6,758)	8	48	2,509	632
ホシザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	341	15	719 (1,733)	—	23	1,099	496
ホシザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	239	14	606 (602)	—	13	874	448
ホシザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	739	33	514 (1,286)	3	13	1,304	452
ホシザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	228	2	303 (1,361)	—	13	547	291
ホシザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	586	25	799 (1,558)	3	8	1,422	429
ホシザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島 市他)	同上	同上	286	0	550 (3,593)	18	39	896	357
ホシザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	336	116	224 (934)	—	23	700	114
株式会社 ネスター	本社他 (愛知県大府市他)	同上	生産設備	197	93	199 (21,526)	—	27	517	75
サンセイ電機 株式会社	本社 (島根県雲南市)	同上	同上	96	22	7 (2,388)	—	3	129	98

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として13億77百万円、機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品等のリース料として2億円を支払っております。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (米国 ジョージア州他)	北中米	生産設備 事務所	1,254	600	306 (352,248)	—	264	2,426	546
LANCER CORPORATION 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (米国 テキサス州他)	同上	同上	969	930	216 (221,682)	—	357	2,473	1,440
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュロ プシャー州 テルフォード市)	欧州・ア ジア	同上	156	55	83 (17,564)	—	111	407	76
Hoshizaki Europe B. V.	本社他 (オランダ アムス テルダム市他)	同上	事務所	3	—	— (—)	—	12	16	58
GRAM COMMERCIAL A/S 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (デンマーク ヴェイエンズ市他)	同上	生産設備 事務所	71	259	— (—)	—	125	456	190
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール)	同上	事務所	—	9	— (—)	—	1	11	9
星崎(中国)投資 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	3	—	— (—)	—	1	5	3
星崎冷熱機械 (上海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	5	—	— (—)	—	6	11	64
星崎電機(蘇 州)有限公司	本社及び本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	同上	生産設備	339	367	— (—)	—	902	1,609	159
台湾星崎股份有 限公司	本社 (台湾 台北市)	同上	事務所	—	2	— (—)	—	1	4	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として2億28百万円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ホシザキ電機㈱	本社工場 (愛知県豊明市)	日本	機械装置等	246	—	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	—
同上	同上	同上	生産用金型	136	—	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	—
同上	本社 (愛知県豊明市)	同上	ITシステム、 ソフトウェア	439	—	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	—
HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	本社 (米国フロリダ州)	北中米	建物及び 附属設備	千米ドル 2,600	千米ドル 609	自己資金	平成24年 4月	平成25年 8月	—
星崎電機（蘇州） 有限公司	本社及び本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	欧州・アジ ア	建物及び 生産設備等	千人民元 94,000	千人民元 69,766	自己資金	平成23年 12月	平成25年 4月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,179,250	72,179,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,179,250	72,179,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	295	295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295,000	295,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額×(1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)

を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年12月9日 (注) 1	7,900,000	71,349,250	2,784	7,524	2,784	5,355
平成20年12月18日 (注) 2	703,000	72,052,250	247	7,772	247	5,603
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注) 3	3,000	72,055,250	1	7,774	1	5,605
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注) 3	63,000	72,118,250	38	7,812	38	5,643
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注) 3	61,000	72,179,250	37	7,850	37	5,680

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円
引受価額 705円
資本組入額 352.50円
払込金総額 5,569百万円

2. 第三者割当増資によるものであります。

払込期日 平成20年12月18日
発行価格 1株につき 705円
資本組入額 1株につき352.50円
割当先 野村證券株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	25	56	179	6	2,666	2,968	—
所有株式数 (単元)	—	103,648	2,706	102,685	127,406	210	385,084	721,739	5,350
所有株式数の 割合（%）	—	14.36	0.37	14.23	17.65	0.03	53.36	100.00	—

（注）自己株式523株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.03
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	4,401,390	6.09
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	3,180,000	4.40
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	1,810,000	2.50
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,804,153	2.49
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,747,900	2.42
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.38
森井 純子	東京都品川区	1,712,500	2.37
伊東 由美	静岡県沼津市	1,712,500	2.37
計	—	27,404,943	37.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72, 173, 400	721, 734	—
単元未満株式	普通株式 5, 350	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72, 179, 250	—	—
総株主の議決権	—	721, 734	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館 3 番の16	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数100株）
株式の数	取締役に対し438,000株 （新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	84	184,212
当期間における取得自己株式	38	100,662

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	523	—	561	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他、毎年6月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は29.17%（連結実績19.19%）となりました。

当事業年度末を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成25年2月12日
配当金の総額	21億65百万円
1株当たりの配当額	30円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	823	1,410	1,639	1,990	2,390
最低（円）	700	774	1,174	1,219	1,683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年12月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,100	2,260	2,348	2,259	2,268	2,390
最低（円）	1,972	1,973	2,170	2,149	2,116	2,253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 星崎工業(株)(現(株)ネスター) 代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	1,810,000
代表取締役 社長		鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. Director, CEO/President 当社常務取締役 平成18年1月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. Director, CEO/President 当社専務取締役 平成18年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成18年2月 LANCER CORPORATION Director 平成18年2月 LANCER ICE LINK, L.L.C. Director 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成19年4月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成19年4月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成19年8月 LANCER CORPORATION Chairman 平成20年9月 GRAM COMMERCIAL A/S Chairman 平成22年3月 当社取締役副社長 社長補佐兼海外事業 部門担当 平成22年8月 台湾星崎国際股份有限公司董事長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	109,100
専務取締役	国内営業部門 担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)(現ホシザキ京阪 (株))入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社国内営業部門担当(現任) 平成20年3月 ホシザキ四国(株)代表取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ北九(株)代表取締役(現任) 平成21年3月 ホシザキ南九(株)代表取締役(現任) 平成22年8月 ホシザキ関東(株)代表取締役(現任) 平成22年8月 ホシザキ湘南(株)代表取締役(現任) 平成23年3月 ホシザキ中国(株)代表取締役	(注)1	50,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門、価値向上研究所担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株)エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部本部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社管理部門担当 平成23年5月 当社管理部門、価値向上研究所担当(現任)	(注)1	20,700
常務取締役	製造部門、開発・技術部門統括担当	川井 秀樹	昭和29年4月14日生	平成21年3月 パナソニック(株)退職 平成21年4月 当社入社 平成21年11月 当社中央研究所所長 平成22年1月 当社第一設計部部长 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社開発・技術部門担当 兼 中央研究所所長 兼 第一設計部部长 平成25年3月 当社常務取締役(現任) 平成25年3月 当社製造部門、開発・技術部門統括担当(現任)	(注)1	1,400
取締役	グループ管理 部担当	小川 恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年3月 (株)厨房ステーション代表取締役 平成21年3月 当社グループ管理部担当(現任)	(注)1	110,200
取締役	島根工場担当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年7月 (有)横山建設事務所退職 昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製水機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダー(生産管理担当) 平成17年2月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社島根工場長 平成23年5月 当社島根工場担当(現任)	(注)1	31,000
取締役	人材教育部、 チェーン店統 括部担当兼チ ェーン店統括 部部长	高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)(現ホシザキ東京(株))入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社人材教育部、チェーン店統括部担当 兼 チェーン店統括部部长(現任)	(注)1	16,000
取締役	営業本部担当 兼営業本部部长	丸山 暁	昭和35年11月29日生	昭和60年6月 (株)リクルート退職 昭和60年7月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海(株))入社 平成13年9月 ホシザキ東海(株)取締役 平成19年9月 当社営業本部部长 平成19年10月 ホシザキ東海(株)代表取締役(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成21年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ北海道(株)代表取締役(現任) 平成21年3月 当社営業本部担当 兼 営業本部部长(現任) 平成23年3月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成23年3月 ホシザキ北信越(株)代表取締役(現任)	(注)1	5,000
取締役	経理部、総務 部担当兼経理 部部长	小林 靖浩	昭和41年8月2日生	平成20年9月 (株)アルベン退職 平成20年9月 当社入社 平成20年10月 当社経営企画室室長 平成22年1月 当社経理部部长 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年3月 当社経理部、総務部担当 兼 経理部部长(現任)	(注)1	1,400
取締役	製造管理統括 部担当兼製造 管理統括部統 括部部长	小倉 大造	昭和33年9月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年12月 当社生産管理部部长 平成24年3月 当社製造管理統括部統括部部长 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成25年3月 当社製造管理統括部担当 兼 製造管理統括部統括部部长(現任)	(注)1	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		北垣戸弘充	昭和27年11月22日生	昭和46年8月 (株)堀田栄一商店退職 昭和46年9月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海(株))入社 昭和57年2月 当社入社 平成16年2月 当社経理グループグループリーダー 平成17年12月 当社経理部部長 平成20年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)2	23,600
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)2	7,400
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)2	10,000
計						2,201,500

- (注) 1. 平成25年3月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成24年3月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役小野田誓及び南館欣也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年3月28日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (株)
鈴木 美好 (昭和29年8月13日生)	昭和52年4月 坂本商事(株)入社 平成17年1月 ホシザキ東京(株)管理部部長 平成17年12月 当社内部監査室室長(現任)	17,250
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日生)	昭和49年11月 (株)大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	3,000

(注) 鈴木太刀雄は補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたって企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役11名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。

取締役会は、毎月定期的開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

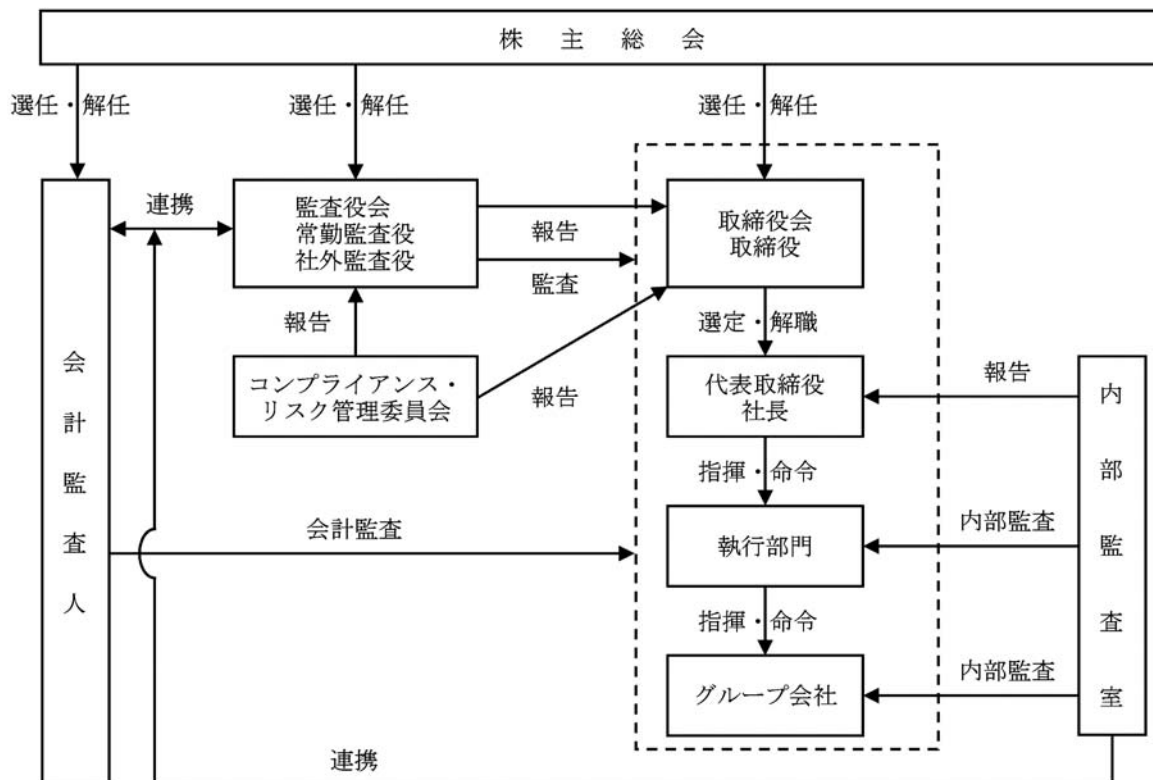
取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名の選任により監査役機能の客観性、中立性が整っていると考えております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化へ迅速に対応できる体制を採用しております。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進しております。

<取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

1. 取締役及び社員が業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「ホシザキグループ経営理念」及び「コンプライアンス規程」等を定め、その周知徹底を図っております。

2. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図っております。
3. 取締役が法令、定款等に違反する行為を発見した場合は、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。
4. 社員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築しております。
5. 反社会的勢力とは関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で対応し、警察等外部専門機関と連携し、排除の徹底を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

1. 取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、「文書管理規程」、「情報管理規程」その他関連規定に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
2. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制の構築に努めております。
2. 取締役会、役員連絡会、その他の会議を通じてリスク管理状況を把握し、監査役、内部監査室との連携により監視体制の確立に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 毎月定期的に開催される取締役会において、経営の重要事項の意思決定を行い、かつ、業務執行の監督、監視を行っております。
2. 業務執行については、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の定めるところにより、当該執行者が分担業務を責任と権限をもって執行できる体制を整えております。
3. 毎月定期的に開催される役員連絡会において、事業計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じ新たに会議体を設置して業務執行の効率化を図っております。

<ホシザキグループにおける業務の適正を確保するための体制>

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用される「ホシザキグループ経営理念」を基礎として各社で諸規定を整備しております。
2. グループ会社の経営管理については、「国内グループ会社管理規程」、「海外グループ会社管理規程」を定め、当社の決裁、報告ルールにより経営管理を行っております。
3. 当社の内部監査室によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告しております。
4. 財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

<監査役職務を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役職務を補助すべき社員を求められた場合、当社の社員から監査役補助者を任命しております。
2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、成績評価及び賃金改訂については、監査役会の同意を得ます。

<取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査の実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、役員連絡会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び社員に説明を求めています。
2. 監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意思の疎通を図っております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、常勤監査役及び関係者を構成員とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理のグループへの推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、リスク回避及び軽減等の処置を決定しております。グループの役員及び社員を対象とする内部通報制度を整備すると共に、社外通報制度も設置し、コンプライアンス及びリスク管理等に関する情報の早期把握に努めております。また、業務執行上法令等に関する疑念が生じた場合、顧問弁護士にその都度相談し指導を受けております。

ホ、責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ、内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は、グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者6名からなる内部監査室による内部監査、監査役3名のうち2名は社外監査役とする監査役による業務監査を実施しております。なお、常勤監査役北垣戸弘充は、当社の経理部担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役小野田誓は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役南舘欣也は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

ロ、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、これら監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

内部統制部門としては、総務部がコンプライアンス・リスク管理等を所管し、内部監査室が財務報告に係る内部統制を所管しております。内部監査室は総務部と監査役は総務部及び内部監査室と、取締役会やコンプライアンス・リスク管理委員会等の会議を通じて情報・意見交換を行っており、また、内部監査室は、会計監査人と財務報告に係る内部統制の監査を通じて情報交換等を行っております。

③会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	水上	圭祐
指定有限責任社員	業務執行社員	後藤	隆行
指定有限責任社員	業務執行社員	河嶋	聡史

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士49名、その他37名

④社外取締役及び社外監査役

イ、社外監査役の員数及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

ロ、企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役に公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かし、客観的、中立的な立場から経営の監視を行うことができる人材を選任しております。社外監査役は、業務執行を行う経営陣から独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

ハ、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は常勤監査役と同様に、会計監査人、内部統制部門と会議等を通じて、情報・意見交換等を行っております。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役	306	279	—	—	27	12
監査役	15	14	—	—	1	2
社外監査役	8	8	—	—	—	2

ロ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、報酬限度額を株主総会で決議しており、各取締役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき、職務内容及び貢献度等を勘案の上決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 800百万円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 名古屋銀行	730,000	179	金融取引関係の維持・強化のため
(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	167	営業取引関係の維持・強化のため
ワタミ (株)	80,000	146	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	82	金融取引関係の維持・強化のため
北沢産業 (株)	250,000	38	営業取引関係の維持・強化のため
(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	30	営業取引関係の維持・強化のため
クリナップ (株)	44,351	21	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,300	2	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 山陰合同銀行	4,200	2	金融取引関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	31	2	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 十六銀行	3,609	0	金融取引関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	2,000	0	営業取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 名古屋銀行	730,000	227	金融取引関係の維持・強化のため
(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	159	営業取引関係の維持・強化のため
ワタミ (株)	80,000	137	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	115	金融取引関係の維持・強化のため
北沢産業 (株)	250,000	41	営業取引関係の維持・強化のため
(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	33	営業取引関係の維持・強化のため
クリナップ (株)	45,001	27	営業取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ九州 (株)	5,000	6	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4	金融取引関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	31	3	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 山陰合同銀行	4,200	2	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 十六銀行	3,609	1	金融取引関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	2,000	0	営業取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	89	15	89	2
連結子会社	—	—	—	—
計	89	15	89	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である海外子会社等の投資に関する助言、指導等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,418	98,504
受取手形及び売掛金	※2 17,069	※2 18,529
有価証券	6,410	5,314
商品及び製品	6,139	7,384
仕掛品	1,872	2,101
原材料及び貯蔵品	4,857	5,096
繰延税金資産	2,329	2,606
その他	2,133	2,622
貸倒引当金	△83	△84
流動資産合計	122,147	142,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,062	36,296
減価償却累計額	△20,784	△21,846
建物及び構築物（純額）	14,277	14,450
機械装置及び運搬具	21,454	23,578
減価償却累計額	△17,622	△18,532
機械装置及び運搬具（純額）	3,832	5,046
工具、器具及び備品	17,344	17,557
減価償却累計額	△15,616	△15,948
工具、器具及び備品（純額）	1,728	1,609
土地	15,516	15,565
リース資産	155	149
減価償却累計額	△48	△76
リース資産（純額）	106	73
建設仮勘定	1,279	1,165
有形固定資産合計	36,741	37,909
無形固定資産		
のれん	7,598	6,664
その他	6,108	5,231
無形固定資産合計	13,707	11,896
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,997	6,004
その他	※1 6,847	※1 4,017
貸倒引当金	△157	△114
投資その他の資産合計	12,687	9,907
固定資産合計	63,135	59,712
資産合計	185,282	201,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,490	9,727
未払金	9,995	10,550
未払法人税等	2,624	5,064
前受金	14,821	15,305
賞与引当金	2,206	2,335
製品保証引当金	868	878
その他	12,116	12,593
流動負債合計	52,123	56,455
固定負債		
繰延税金負債	3,032	3,354
退職給付引当金	12,924	13,398
役員退職慰労引当金	471	480
製品保証引当金	269	308
その他	2,015	1,400
固定負債合計	18,713	18,942
負債合計	70,837	75,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,812	7,850
資本剰余金	14,335	14,372
利益剰余金	100,167	109,279
自己株式	△0	△0
株主資本合計	122,314	131,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	△58
為替換算調整勘定	△7,809	△5,197
その他の包括利益累計額合計	△7,986	△5,256
少数株主持分	117	144
純資産合計	114,445	126,389
負債純資産合計	185,282	201,787

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	169,297	178,863
売上原価	※2 104,011	※2 109,541
売上総利益	65,286	69,321
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,477	※1, ※2 52,838
営業利益	13,808	16,483
営業外収益		
受取利息	253	372
為替差益	—	2,555
その他	396	489
営業外収益合計	649	3,417
営業外費用		
為替差損	438	—
寄付金	59	23
その他	210	109
営業外費用合計	708	132
経常利益	13,750	19,768
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 62	※4 68
固定資産売却損	※5 23	※5 10
減損損失	5	16
災害による損失	140	—
その他	4	0
特別損失合計	236	95
税金等調整前当期純利益	13,524	19,675
法人税、住民税及び事業税	5,637	8,759
法人税等調整額	675	△349
法人税等合計	6,312	8,410
少数株主損益調整前当期純利益	7,212	11,264
少数株主損失(△)	△8	△11
当期純利益	7,220	11,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,212	11,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	118
為替換算調整勘定	△864	2,628
その他の包括利益合計	△984	※ 2,747
包括利益	6,227	14,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,243	14,006
少数株主に係る包括利益	△15	5

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,774	7,812
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	37
当期変動額合計	38	37
当期末残高	7,812	7,850
資本剰余金		
当期首残高	14,296	14,335
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	37
当期変動額合計	38	37
当期末残高	14,335	14,372
利益剰余金		
当期首残高	95,108	100,167
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	7,220	11,276
当期変動額合計	5,058	9,112
当期末残高	100,167	109,279
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	117,178	122,314
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	76	74
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	7,220	11,276
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,135	9,186
当期末残高	122,314	131,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	118
当期変動額合計	△119	118
当期末残高	△176	△58
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,952	△7,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△857	2,611
当期変動額合計	△857	2,611
当期末残高	△7,809	△5,197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,009	△7,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△976	2,729
当期変動額合計	△976	2,729
当期末残高	△7,986	△5,256
少数株主持分		
当期首残高	133	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	27
当期変動額合計	△15	27
当期末残高	117	144
純資産合計		
当期首残高	110,302	114,445
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	76	74
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	7,220	11,276
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△992	2,757
当期変動額合計	4,143	11,944
当期末残高	114,445	126,389

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,524	19,675
減価償却費	4,195	4,407
のれん償却額	1,439	1,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	389	473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	110
受取利息及び受取配当金	△266	△385
為替差損益 (△は益)	118	△1,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△872	△865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△595	△874
未払金の増減額 (△は減少)	469	565
長期未払金の増減額 (△は減少)	△550	△491
その他	△252	439
小計	17,586	22,565
利息及び配当金の受取額	284	340
利息の支払額	△3	△11
法人税等の支払額	△4,909	△6,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,957	16,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,748	△85,936
定期預金の払戻による収入	62,464	75,465
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,493	95
有形固定資産の取得による支出	△2,766	△3,700
無形固定資産の取得による支出	△434	△323
投資有価証券の取得による支出	△3,608	△3,606
投資有価証券の償還による収入	5,328	4,600
信託受益権の純増減額 (△は増加)	24	△85
長期前払費用の取得による支出	△32	△60
その他	102	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,178	△13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36	△21
配当金の支払額	△2,152	△2,166
ストックオプションの行使による収入	76	74
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	△2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,440	1,350
現金及び現金同等物の期首残高	30,707	35,148
現金及び現金同等物の期末残高	* 35,148	* 36,498

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……47社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATIONであります。

なお、星崎（中国）投資有限公司 他 1 社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 評価基準……主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品……個別法

製品・仕掛品……総平均法

原材料・貯蔵品……先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から12年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました270百万円は、「寄付金」59百万円、「その他」210百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました33百万円は、「固定資産売却損」23百万円、「減損損失」5百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額（△は減少）」及び「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました95百万円は、「賞与引当金の増減額（△は減少）」△14百万円、「為替差損益（△は益）」118百万円、「その他」△9百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額（△は減少）」、「未払費用の増減額（△は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額（△は減少）」に表示しておりました△372百万円及び「未払費用の増減額（△は減少）」に表示していた128百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権の純増減額（△は増加）」及び「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△0百万円は、「信託受益権の純増減額（△は増加）」24百万円、「長期前払費用の取得による支出」△32百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて

表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました94百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券(株式))	0百万円	0百万円

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	382百万円	261百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当・賞与	23,351百万円	23,882百万円
賞与引当金繰入額	998	1,099
役員退職慰労引当金繰入額	85	86
製品保証引当金繰入額	773	756

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	2,060百万円	2,041百万円
当期製造費用	1,479	1,506
計	3,540	3,547

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	2
工具、器具及び備品	0	0
計	11	2

※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	31	21
工具、器具及び備品	13	10
その他	9	12
計	62	68

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14	6
工具、器具及び備品	7	3
その他	1	—
計	23	10

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	178百万円
組替調整額	—
税効果調整前	178
税効果額	△60
その他有価証券評価差額金	118

為替換算調整勘定：

当期発生額	2,628
その他の包括利益合計	2,747

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,055,250	63,000	—	72,118,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	374	65	—	439

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161百万円	30円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	利益剰余金	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	72,118,250	61,000	—	72,179,250

（注）発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	439	84	—	523

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	利益剰余金	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	81,418百万円	98,504百万円
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△46,269	△62,006
現金及び現金同等物	35,148	36,498

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、「車輛運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	919	734	3	180
工具、器具及び備品	516	435	0	80
ソフトウェア	40	36	—	3
合計	1,476	1,206	4	265

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	580	517	—	62
工具、器具及び備品	240	213	0	27
ソフトウェア	4	4	—	0
合計	825	734	0	89

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	180	69
1年超	89	20
合計	269	89

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	367	173
リース資産減損勘定の取崩額	7	4
減価償却費相当額	360	169

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	76	75
1年超	75	86
合計	151	162

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を重視し、流動性を確保した効率的な運用を通じて適正な収益性を実現することを基本方針としております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために一部の連結子会社で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に通貨別の換算差額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また一部外貨建のものについては、為替リスクに晒されておりますが、経理規程に沿って得意先別に記録し、残高を管理し、経理部への報告体制を確立することでリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式または安全性の高い満期保有目的の債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあります。未払金に係るリスクについても同様であります。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で為替リスクを回避するために、為替リスク管理規程に従って利用しております。当該取引は本来の事業遂行から生じる為替リスクを対象とするものに限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,418	81,418	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,069	17,069	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,106	7,062	△44
資産計	105,594	105,549	△44
(1) 支払手形及び買掛金	9,490	9,490	—
(2) 未払金	9,995	9,995	—
(3) 未払法人税等	2,624	2,624	—
負債計	22,110	22,110	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,504	98,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,529	18,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,097	6,091	△6
資産計	123,132	123,125	△6
(1) 支払手形及び買掛金	9,727	9,727	—
(2) 未払金	10,550	10,550	—
(3) 未払法人税等	5,064	5,064	—
負債計	25,342	25,342	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	41	41

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	81,418	—
受取手形及び売掛金	17,069	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	4,510	—
(3) その他	1,900	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	104,897	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	98,504	—
受取手形及び売掛金	18,529	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	500	—
(2) 社債	3,300	—
(3) その他	1,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	122,334	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,510	4,477	△32
	(3) その他	1,900	1,887	△12
	小計	6,410	6,365	△44
合計		6,410	6,365	△44

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	499	499	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	499	499	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	501	500	△1
	(2) 社債	2,812	2,809	△3
	(3) その他	1,500	1,498	△1
	小計	4,814	4,808	△6
合計		5,314	5,307	△6

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	175	123	51
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	175	123	51
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	521	585	△64
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	521	585	△64
合計		696	709	△13

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	520	433	87
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520	433	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	262	283	△20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	262	283	△20
合計		783	716	66

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。

なお、一部の海外子会社におきましても確定拠出型の退職給付制度を設けております。

平成21年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△21,760	△24,902
(2) 年金資産 (百万円)	8,394	9,636
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,076)	(1,090)
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△13,365	△15,266
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,560	3,715
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△2,120	△1,846
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△12,924	△13,398

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,303	1,346
(2) 利息費用 (百万円)	412	432
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△189	△193
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	460	505
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△273	△273
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,713	1,818
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	666	691
(8) 計(6) + (7) (百万円)	2,380	2,509

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	445百万円	516百万円
賞与引当金	833	879
退職給付引当金	5,138	5,306
役員退職慰労引当金	169	172
製品保証引当金	395	390
有形固定資産	453	465
無形固定資産	136	194
未払金及び未払費用	1,335	1,295
投資有価証券	20	11
その他有価証券評価差額金	93	33
その他	257	207
繰延税金資産小計	9,280	9,473
評価性引当額	△357	△333
繰延税金資産合計	8,923	9,139
繰延税金負債		
特別償却準備金	△12	△2
買収による時価評価差額	△78	△67
有形固定資産	△255	△258
無形固定資産	△2,329	△2,596
海外子会社の未分配利益	△203	△157
関係会社株式売却に係る税効果	△486	△486
その他	△263	△313
繰延税金負債合計	△3,628	△3,882
繰延税金資産の純額	5,294	5,256

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,329百万円	2,606百万円
固定資産－繰延税金資産	5,997	6,004
固定負債－繰延税金負債	△3,032	△3,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.77%	39.77%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.34	△0.23
住民税均等割	0.56	0.39
当社と子会社の実効税率の差異	△0.89	△0.34
当期と翌期以降の実効税率の差異	—	1.53
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用の影響	△0.03	0.05
繰延税金資産未認識額	5.09	3.08
試験研究費等の税額控除額	△3.13	△1.83
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.06	—
その他	0.23	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.67	42.75

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション人数(※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自平成18年10月2日至平成20年12月31日)
権利行使期間	自平成21年1月1日至平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	356,000
権利確定	—
権利行使	61,000
失効	—
未行使残	295,000

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	2,221
公正な評価単価(付与日) (円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月23日付で、Western Refrigeration Private Limitedの既存株主が保有する株式の一部取得及び、第三者割当増資を引き受け、合計で50.01%の株式を取得いたしました。

また、当社グループは、平成25年1月28日付けで、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業の譲受を完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,274	28,309	8,713	169,297	—	169,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,205	326	713	4,246	△4,246	—
計	135,480	28,636	9,427	173,544	△4,246	169,297
セグメント利益	10,768	4,006	660	15,434	△1,626	13,808
セグメント資産	173,791	19,877	6,442	200,111	△14,828	185,282
その他の項目						
減価償却費	2,827	681	245	3,754	441	4,195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,057	864	276	3,197	—	3,197

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,626百万円には、のれんの償却額△1,341百万円、無形固定資産等の償却額△441百万円、棚卸資産の調整額6百万円、その他セグメント間取引の調整等149百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△14,828百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額441百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,909	28,760	9,192	178,863	—	178,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,191	377	997	4,567	△4,567	—
計	144,101	29,138	10,190	183,430	△4,567	178,863
セグメント利益	13,525	3,842	748	18,116	△1,633	16,483
セグメント資産	186,654	23,425	9,717	219,797	△18,010	201,787
その他の項目						
減価償却費	2,929	787	253	3,970	436	4,407
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,367	736	999	4,103	△226	3,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,633百万円には、のれんの償却額△1,337百万円、無形固定資産等の償却額△438百万円、棚卸資産の調整額△122百万円、その他セグメント間取引の調整等265百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△18,010百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額436百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△226百万円は、セグメント間取引の調整であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	28,615	39,212	9,574	22,212	23,067	31,766	14,849	169,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	その他の地域	合計
132,126	22,884	14,286	169,297

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	その他の地域	合計
30,554	4,355	1,830	36,741

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	29,744	42,711	10,269	21,783	24,932	32,977	16,444	178,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	その他の地域	合計
140,701	23,649	14,512	178,863

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	その他の地域	合計
30,309	4,795	2,805	37,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	0	5	—	—	5

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	16	—	—	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,341	1,439
当期末残高	7	778	—	6,812	7,598

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は32百万円で、未償却残高はありません。また当該負ののれんは、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,337	1,436
当期末残高	7	763	—	5,893	6,664

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,585円30銭	1,749円06銭
1株当たり当期純利益金額	100円18銭	156円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円03銭	156円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,220	11,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,220	11,276
期中平均株式数 (千株)	72,074	72,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	107	135
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(107)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月23日付で、Western Refrigeration Private Limited(以下「Western社」)の既存株主が保有する株式の一部取得及び、第三者割当増資を引き受け、合計で50.01%の株式を取得いたしました。

(1)目的

業務用冷蔵庫を含む当社グループ製品のインド国内での製造・販売、当社の支援によるWestern社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2)株式取得の相手の氏名

Simran Harmeet Singh氏、Vineet Parmeet Singh氏 他

(3)買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名 称 : Western Refrigeration Private Limited

所 在 地 : インド ムンバイ

代 表 者 : Simran Harmeet Singh

資 本 金 : 9,980千インドルピー

規 模 : 売上高 3,058百万インドルピー (2012年3月期)

事業内容 : インドにおける冷蔵ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

(4)株式取得の時期

平成25年1月23日

(5)取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 1,496百万インドルピー

取得後の持分比率 : 50.01%

本買収後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に取得し、今後4年間で100%の株式を保有する予定です。

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(事業の譲受)

当社グループは、平成25年1月28日付けで、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLC(以下「Jackson社」)の事業の譲受を完了いたしました。

(1)目的

当社グループのグローバルな販売チャネルの活用、顧客の相互紹介、当社グループ製品との共同販売、当社の支援によるJackson社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2)相手会社の名称

The Manitowoc Company, Inc.

(3)事業の内容

食器洗浄機の開発・生産・販売・保守サービス

(4)譲受価額

38百万米ドル

(5)譲受の時期

平成25年1月28日

(6)概要

The Manitowoc Company, Inc. (以下「Manitowoc社」)の100%子会社であるJackson社の事業を譲受けるため、まず、当社の100%子会社であるHOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. が受け皿となる新たな子会社 (Jackson MSC, Inc.) を設立し、その子会社がManitowoc社からJackson社の事業を譲受けました。

なお、Jackson MSC, Inc. は、平成25年2月26日付けで、社名をJackson WWS, Inc. に変更しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	34	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83	49	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	120	83	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	29	12	3	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,934	89,847	137,827	178,863
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,271	8,741	14,843	19,675
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,454	5,034	8,574	11,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	34.04	69.81	118.89	156.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.04	35.77	49.09	37.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,457	64,457
受取手形	※2 956	※2 1,065
売掛金	※1 8,728	※1 9,241
有価証券	6,410	5,314
商品及び製品	1,993	2,407
仕掛品	879	947
原材料及び貯蔵品	1,658	1,773
前払費用	※1 128	※1 140
繰延税金資産	639	699
その他	※1 3,562	※1 4,350
流動資産合計	77,414	90,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,864	18,035
減価償却累計額	△12,926	△13,242
建物（純額）	4,938	4,792
構築物	1,409	1,389
減価償却累計額	△1,182	△1,188
構築物（純額）	227	201
機械及び装置	14,302	14,651
減価償却累計額	△12,230	△12,259
機械及び装置（純額）	2,072	2,392
車両運搬具	320	379
減価償却累計額	△297	△328
車両運搬具（純額）	23	50
工具、器具及び備品	12,450	12,145
減価償却累計額	△11,877	△11,734
工具、器具及び備品（純額）	573	410
土地	6,178	6,170
建設仮勘定	404	113
有形固定資産合計	14,419	14,133
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	2,333	1,784
その他	120	75
無形固定資産合計	2,453	1,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	715	800
関係会社株式	17,863	17,863
出資金	22	22
関係会社出資金	1,996	3,230
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	4,197	3,506
長期前払費用	27	38
繰延税金資産	1,990	1,984
その他	※1 4,937	※1 2,034
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	31,760	29,488
固定資産合計	48,633	45,481
資産合計	126,047	135,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,175	1,869
買掛金	2,574	2,902
短期借入金	※1 18,689	※1 20,445
未払金	7,779	8,043
未払費用	329	330
未払法人税等	1,666	3,468
預り金	414	447
前受収益	3	3
賞与引当金	555	599
製品保証引当金	460	372
その他	127	202
流動負債合計	34,775	38,685
固定負債		
関係会社長期借入金	903	1,387
退職給付引当金	2,598	2,733
役員退職慰労引当金	207	224
その他	549	390
固定負債合計	4,258	4,736
負債合計	39,033	43,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,812	7,850
資本剰余金		
資本準備金	5,643	5,680
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,335	14,372
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	3
別途積立金	55,584	57,584
繰越利益剰余金	8,585	11,854
利益剰余金合計	65,038	70,292
自己株式	△0	△0
株主資本合計	87,185	92,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△55
評価・換算差額等合計	△171	△55
純資産合計	87,013	92,458
負債純資産合計	126,047	135,880

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 56,244	※1 60,392
売上原価		
製品期首たな卸高	1,690	1,993
当期製品製造原価	※3 33,793	※3 35,722
当期商品仕入高	6,951	7,774
合計	42,435	45,490
製品期末たな卸高	1,993	2,407
他勘定振替高	※2 169	※2 205
たな卸資産廃棄損	31	41
製品売上原価	40,304	42,917
売上総利益	15,940	17,474
販売費及び一般管理費	※3, ※4 9,019	※3, ※4 8,976
営業利益	6,920	8,498
営業外収益		
受取利息	※1 203	※1 324
為替差益	—	2,575
その他	※1 635	※1 794
営業外収益合計	839	3,695
営業外費用		
支払利息	※1 27	※1 26
寄付金	59	21
為替差損	427	—
その他	117	4
営業外費用合計	631	51
経常利益	7,128	12,141
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 52	※6 58
減損損失	—	7
災害による損失	111	—
その他	13	1
特別損失合計	176	67
税引前当期純利益	6,954	12,075
法人税、住民税及び事業税	2,599	4,772
法人税等調整額	189	△114
法人税等合計	2,789	4,657
当期純利益	4,164	7,417

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 期首材料たな卸高		1,388		1,578	
2. 当期材料仕入高		23,416		24,729	
合計		24,804		26,308	
3. 期末材料たな卸高		1,578	23,226	1,715	24,592
II 労務費			6,099		6,367
III 経費					
1. 外注加工費		85		122	
2. 研究費		1,329		1,355	
3. 減価償却費		1,318		1,432	
4. その他の経費		1,962	4,696	2,215	5,127
当期総製造費用			34,022		36,087
期首仕掛品たな卸高			991		879
合計			35,013		36,967
期末仕掛品たな卸高			879		947
他勘定振替高	※		340		297
当期製品製造原価			33,793		35,722

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

※他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	128	120
作業屑	95	70
その他	116	105
計	<u>340</u>	<u>297</u>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,774	7,812
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	37
当期変動額合計	38	37
当期末残高	7,812	7,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,605	5,643
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	37
当期変動額合計	38	37
当期末残高	5,643	5,680
その他資本剰余金		
当期首残高	8,691	8,691
当期末残高	8,691	8,691
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	850	850
当期末残高	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	23	18
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△14
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	18	3
別途積立金		
当期首残高	54,084	55,584
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	55,584	57,584
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,076	8,585
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	4,164	7,417
特別償却準備金の取崩	5	14
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
当期変動額合計	508	3,268
当期末残高	8,585	11,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	85,105	87,185
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	76	74
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	4,164	7,417
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,079	5,328
当期末残高	87,185	92,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△108	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	115
当期変動額合計	△63	115
当期末残高	△171	△55
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△108	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	115
当期変動額合計	△63	115
当期末残高	△171	△55
純資産合計		
当期首残高	84,997	87,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	76	74
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	4,164	7,417
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	115
当期変動額合計	2,016	5,444
当期末残高	87,013	92,458

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準……原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 評価方法

製品・仕掛品……総平均法

原材料・貯蔵品……先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期預金」に表示しておりました4,000百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました165百万円及び「受取ロイヤリティー」に表示していた136百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」及び「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました204百万円は、「支払利息」27百万円、「寄付金」59百万円、「その他」117百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産		
売掛金	8,725百万円	9,221百万円
上記以外の資産	1,675	2,108
負債		
短期借入金	18,689	20,445

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	52百万円	56百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売上高	55,843百万円	59,855百万円
営業外収益	487	573
支払利息	27	26

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
研究費用振替製品	28百万円	38百万円
その他	141	167
計	169	205

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一般管理費	1,690百万円	1,712百万円
当期製造費用	1,307	1,329
計	2,998	3,041

- ※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%であります。
 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
荷造運搬費	1,568百万円	1,670百万円
製品保証引当金繰入額	337	268
給与・賞与	1,582	1,594
技術研究費	1,690	1,712
減価償却費	671	647
賞与引当金繰入額	117	121
役員退職慰労引当金繰入額	28	27

- ※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
その他	0	0
計	2	0

- ※6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	3百万円	15百万円
構築物	0	5
機械及び装置	27	19
工具、器具及び備品	10	7
その他	10	9
計	52	58

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	374	65	—	439

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	439	84	—	523

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	83	76	6
合計	83	76	6

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37	36	1
合計	37	36	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	1
1年超	1	—
合計	6	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	10	5
減価償却費相当額	10	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 17,863百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 17,863百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	220百万円	222百万円
退職給付引当金	1,293	1,333
役員退職慰労引当金	70	77
製品保証引当金	183	138
有形固定資産	317	321
無形固定資産	128	186
未払金及び未払費用	451	480
関係会社株式	93	96
その他有価証券評価差額金	92	32
その他	65	61
繰延税金資産小計	2,916	2,950
評価性引当額	△271	△258
繰延税金資産合計	2,644	2,691
繰延税金負債		
特別償却準備金	△11	△2
その他	△2	△5
繰延税金負債合計	△14	△7
繰延税金資産の純額	2,630	2,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月23日付で、Western Refrigeration Private Limitedの既存株主が保有する株式の一部取得及び、第三者割当増資を引き受け、合計で50.01%の株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,206円55銭	1,280円96銭
1株当たり当期純利益金額	57円79銭	102円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円70銭	102円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,164	7,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,164	7,417
期中平均株式数 (千株)	72,074	72,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	107	135
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(107)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月23日付で、Western Refrigeration Private Limited(以下「Western社」)の既存株主が保有する株式の一部取得及び、第三者割当増資を引き受け、合計で50.01%の株式を取得いたしました。

(1)目的

業務用冷蔵庫を含む当社グループ製品のインド国内での製造・販売、当社の支援によるWestern社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2)株式取得の相手の氏名

Simran Harmeet Singh氏、Vineet Parmeet Singh氏 他

(3)買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名 称 : Western Refrigeration Private Limited

所 在 地 : インド ムンバイ

代 表 者 : Simran Harmeet Singh

資 本 金 : 9,980千インドルピー

規 模 : 売上高 3,058百万インドルピー (2012年3月期)

事業内容 : インドにおける冷蔵ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

(4)株式取得の時期

平成25年1月23日

(5)取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 1,496百万インドルピー

取得後の持分比率 : 50.01%

本買収後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に取得し、今後4年間で100%の株式を保有する予定です。

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) 名古屋銀行	730,000	227
		(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	159
		ワタミ (株)	80,000	137
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	115
		北沢産業 (株)	250,000	41
		(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	33
		クリナップ (株)	45,001	27
		中部国際空港 (株)	506	25
		(株) 名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13
		マックスバリュ九州 (株)	5,000	6
		その他 (8銘柄)	12,684	13
		小計	1,606,191	800
		計	1,606,191	800

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ヤマダ電機 (株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	800	799
		オーストラリア・ニュージーランド銀行第2回変動利付円貨社債	500	503
		第471回関西電力社債	500	503
		第1回韓国政策金融公社円貨社債	500	501
		アサヒグループホールディングスCBリパッケージ債	500	500
		日本電産ユーロ円建CBリパッケージ債	500	500
		三菱ケミカルホールディングスユーロ円建CBリパッケージ債	500	500
		スズキ (株) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	500	499
		第1回ウエストパックバンキングコーポレーション変動利付円貨社債	400	400
		第1回SSK転換社債型新株予約権付社債	300	299
		第1回アフリカ開発銀行円貨従属債	200	207
		第2回ウエストパックバンキングコーポレーション変動利付円貨社債	100	100
				小計
		計	5,300	5,314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,864	273	102	18,035	13,242	403	4,792
構築物	1,409	8	28	1,389	1,188	29	201
機械及び装置	14,302	1,099	750	14,651	12,259	553	2,392
車両運搬具	320	69	10	379	328	41	50
工具、器具及び備品	12,450	377	683	12,145	11,734	529	410
土地	6,178	—	7 (7)	6,170	—	—	6,170
建設仮勘定	404	1,308	1,599	113	—	—	113
有形固定資産計	52,932	3,136	3,182 (7)	52,886	38,753	1,556	14,133
無形固定資産							
特許権	2	—	2	—	—	0	—
ソフトウェア	3,721	217	55	3,883	2,099	766	1,784
その他	123	125	170	78	2	0	75
無形固定資産計	3,848	342	228	3,962	2,102	766	1,859
長期前払費用	39	28	14	52	13	3	38
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	—	—	—	5
賞与引当金	555	599	555	—	599
製品保証引当金	460	343	356	74	372
役員退職慰労引当金	207	27	10	—	224

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、主として洗い替えによる戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	4,293
普通預金	3,118
定期預金	57,037
別段預金	5
小計	64,455
合計	64,457

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース (株)	592
タニコー (株)	137
北沢産業 (株)	101
全国農業機械商業協同組合連合会	98
住金物産 (株)	82
その他	53
合計	1,065

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年1月	348
2月	332
3月	319
4月	65
合計	1,065

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホシザキ東京 (株)	911
ホシザキ東海 (株)	841
ホシザキ京阪 (株)	754
ホシザキ北関東 (株)	686
HOSHIZAKI AMERICA, INC.	660
その他	5,387
合計	9,241

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
8,728	63,240	62,727	9,241	87.2	52

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
製氷機	454
業務用冷蔵庫	768
食器洗浄機	235
ディスペンサ	374
その他	574
合計	2,407

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
製氷機	310
業務用冷蔵庫	334
食器洗浄機	62
ディスペンサ	89
その他	151
合計	947

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
鋼材	173
その他	1,542
小計	1,715
貯蔵品	
消耗工具器具	6
その他	51
小計	57
合計	1,773

②固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
Hoshizaki Europe Holdings B.V.	9,696
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	3,809
その他	4,358
合計	17,863

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株) ティーポールサービス	236
中部三菱電機機器販売 (株)	164
日立アプライアンス (株)	146
(株) 大京化学	126
(株) ニイタカ	120
その他	1,074
合計	1,869

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 1月	543
2月	514
3月	531
4月	273
5月	5
合計	1,869

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株) ネスター	193
リントツ (株)	157
サンセイ電機 (株)	141
(株) マルゼン	121
タニコー (株)	117
その他	2,170
合計	2,902

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
ホシザキ東京（株）	3,433
ホシザキ東海（株）	2,815
ホシザキ京阪（株）	2,244
ホシザキ北関東（株）	2,165
ホシザキ関東（株）	1,827
その他	7,959
合計	20,445

ニ. 未払金

内容又は相手先	金額（百万円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	6,005
未払社会保険料	349
確定拠出年金掛金	129
（株）富士通マーケティング	118
ホシザキ東京（株）	103
その他	1,336
合計	8,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hoshizaki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年3月28日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 圭祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシザキ電機株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホシザキ電機株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水上 圭祐

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 隆行

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河嶋 聡史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。